

小平市一般廃棄物処理基本計画（改訂）の数値目標等 （令和 4 年度実績）

小平市では、平成 26 年 3 月に、令和 4 年度までを計画対象期間とする、小平市一般廃棄物処理基本計画を策定しました。平成 30 年 3 月には、計画策定から 4 年が経過し、中間目標年度に達したことから、中間見直しを行いました。

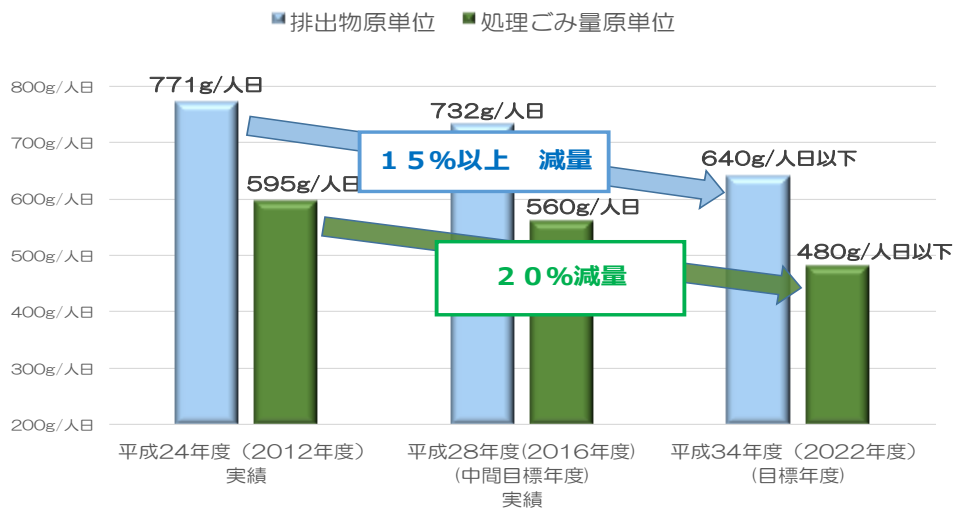
なお、令和 4 年度が計画の最終年度となることから、令和 5 年 3 月には、新たに令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間を対象期間とする、小平市第四次一般廃棄物処理基本計画を策定いたしました。

令和 5 年度以降は、新計画の数値目標等に基づき、検証を行なってまいります。

【数値目標の中間見直しの経過】

小平市では、前計画の策定後、当初の 4 年間で、排出物原単位、処理ごみ量原単位ともに、5 パーセント以上の減量を達成しましたことから、「排出物原単位」については、計画策定当初には、平成 24 年度実績比で概ね 10% 減の 690g/人日以下（最終年度）としていたものを、15% 以上減の 640g/人日以下に上方修正をいたしました。

「処理ごみ量原単位」については、計画策定当初から、平成 24 年度実績比で概ね 20% 減の 480g/人日以下（最終年度）と、高い目標を設定していたことから、20% 減の目標を維持することとし、最終年度となる令和 4 年度の達成に向けて、取り組んでまいりました。



【計画最終年度の目標達成状況と、今後の取組】

平成 31 年 4 月 1 日に実施した家庭ごみの有料化により、令和元年度は大幅にごみ量が減少しましたが、令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな生活様式が広がり、ごみ量は一時的に増加しました。

その後、令和 3 年度には、ごみ量は再び減少に転じ、令和 4 年度も引き続き減少傾向が続いております。

しかしながら、令和 2 年度に一時的に、ごみ量が増加した影響から、計画最終年度である令和 4 年度の数値目標達成状況については、排出物原単位では目標未達成、処理ごみ量原単位では目標達成という結果となりました。

令和 5 年度以降は、新たな計画に基づき、3R の推進・適正処理に向けた意識の向上、食品ロス削減など、ごみの減量施策に取り組む必要があります。

1 数値目標（目標値を設定する指標）

(1) 市民一人1日当たりごみ・資源物総量（排出物原単位）

この数値は、市が処理に關与する廃棄物の総量を市民一人1日当たりの量に換算したもので、発生抑制や民間ルートでの再利用（資源物の販売店回収や、リサイクルショップの利用等）の結果として減少します。

本計画の優先課題は、ごみ・資源物ともに発生抑制を図ることであるため、この数値を数値目標として位置づけます。

令和4年度（2022年度）目標値	640 g/人日
令和4年度 実績値	654.4 g/人日
令和3年度 実績値	674.2 g/人日
平成24年度 実績値	770.6 g/人日
4年度増減率（3年度比）	△19.8 g/人日（△2.9%）

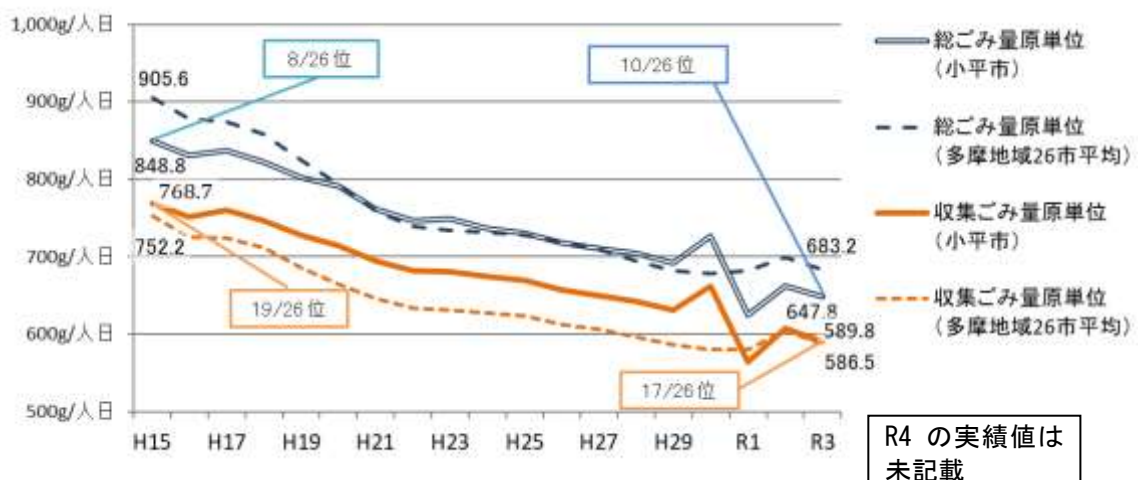
(2) 市民一人1日当たりごみ量（処理ごみ量原単位）

この数値は、家庭や事業所から排出されるごみ量の合計を市民一人1日当たりの量に換算したもので、3Rの推進により減少します。

ごみの発生抑制とともに資源化品目の拡大と分別の徹底の効果を計る指標となるため、数値目標として位置づけます。

令和4年度（2022年度）目標値	480 g/人日
令和4年度 実績値	473.8 g/人日
令和3年度 実績値	487.2 g/人日
平成24年度 実績値	594.6 g/人日
4年度増減率（3年度比）	△13.4 g/人日（△2.8%）

【参考】



注1) データは、多摩地域ごみ実態調査（公益財団法人東京市町村自治調査会）に基づきます。
 注2) 総ごみ量原単位は、「ごみと資源物の合計量」を一人1日当たりに換算した数値です。ただし、集団回収分は除きます。
 注3) 収集ごみ量原単位は、総ごみ量のうち「収集したごみと資源物」の一人1日当たりの量の合計です。

2 毎年度モニター指標（目標値を設定しないが毎年モニターする指標）

(1) 収集ごみ量原単位

収集量には、家庭ごみと合わせて収集する少量排出事業者のごみが含まれているものの、主に家庭ごみの量であることから、家庭ごみの減量動向を見る指標とします。

令和4年度 実績値	416.3 g/人日
令和3年度 実績値	429.5 g/人日
4年度増減率（3年度比）	△13.2 g/人日（△3.1%）

(2) 持込ごみ量

持込ごみ量は、主に事業所から排出され、収集運搬許可業者を通じて小平・村山・大和衛生組合に持ち込まれる量であることから、事業系ごみの減量動向を見る指標とします。

令和4年度 実績値	4,127 t/年
令和3年度 実績値	4,107 t/年
4年度増減率（3年度比）	+20 t/年（+0.5%）

(3) 収集時リサイクル率（※ごみ・資源物総量における資源物総量の割合）

この数値は、市で行う資源化量（分別収集量及び集団回収量）が増加することにより上昇するため、資源化の推進や資源物の分別徹底の度合いを測る指標となります。ただし、資源物の発生抑制や民間ルートでの再利用が進展すると、この指標は下降します。このため、この指標の上昇が、必ずしも3Rの推進を計るものではないことから、参考指標としての位置づけとします。

令和4年度 実績値	27.6%
令和3年度 実績値	27.7%
4年度増減率（3年度比）	△0.1%ポイント（△0.4%）

(4) 最終処分量

最終処分場に搬入される焼却灰などの量で、3Rの推進や中間処理の能力向上などにより減少する指標です。

令和4年度 実績値	3,333 t
令和3年度 実績値	3,371 t
4年度増減率（3年度比）	△38 t（△1.1%）